

払うならば国連総会において可決された中共への武器、戦略物資の輸出禁止を実行する用意がある旨述べている。

インドネシア政府は五月二十八日の閣議で禁輸に関する国連の決議を尊重することを公表した。しかし同覚書はこの決議が戦略物資に関する具体的規定を欠いており、その解釈は加盟国の判断にまかせられていると述べている。そこでインドネシアとしてはゴムは戦略物資にあらずとの立場をとるのではないかとみるむきもある。しかしたとえインドネシアが中共に直接ゴムを供給するとしても、輸送その他の隘路によりその実現はきわめて困難視されている。

#### (4) ファイリピン

ファイリピン復興法に基づくアメリカ援助(四カ年半、六三四百万ドル)は本年三月一日を以て打ち切られたが、ベル調査団の勧告による二五〇百万ドルの財政援助(技術援助を含む)がECLAを通じ一九五一年七月から向う五カ年間に与えられることになり四月二十七日コーエン、アメリカ大使との間にその双務協定が調印された。

ベル勧告による経済援助の前提条件たる税収入の引上(新增税法三月二十八日成立)、為替取引税設定(一七%)、最低賃金法制定(工業労働者三ペソ、農業労働者二ペソ)等の受入体制は一応整備されたので暫定援助一五百万ドルが農業開発計画実行のため支出されることとなった。

次にファイリピンの対日賠償要求にかんしてはファイリピン開発会社支配人パウチスタ博士を長とする政府小委員会が設置され賠償額の検討、現金および物資の比率、支払方法について具体策を政府に勧告している。上院議員筋では「賠償の支払が日本経済を崩壊させ共産主義の滲透を許す」というダレス特使の対日講和条約草案は日本を戦争による被征服国でなく勝利国にするものと拒否の態度を示している。

この動きを裏書してキリノ大統領は(五月三日)日、米、比による対日賠償委員会設置を提案し、さらにファイリピン国務会議で決定した最低線二〇億ドル(当初要求八〇億ドル)の賠償額は日本の生活水準を不当に切下げることなしに実行しうるものとなし、右要求継続を言明している。同覚書によるとこの金額は第二次

大戦中の同国個人財産損害額に相当するとされている。

## 昭和二十六年六月

### 海外経済事情

#### 一、概況

- 二、アメリカ経済の動向
- 三、西欧諸国の政治経済動向
- 四、ソ連圏内の貿易事情
- 五、中共地区の棉花不足
- 六、東南アジア諸国の動き

#### 一、概況

朝鮮動乱勃発一周年を迎えた世界の政治経済情勢は、イランの石油国有化問題、対日講和に関する米英、米仏会談等をめぐってあわただしい動きを示したが、二十三日ソ連のマリク国連代表がラジオ放送を通じて、朝鮮停戦の提案を行うに及び新局面を展開するに至った。

この停戦提案に対し、当初アメリカを初め、各国はソ連の真意につき若干の疑念をもっていたが、その後モスコーにおけるグルムイコ・カーク会談を経て提案は漸次具体化し、リッヂウエイ国連軍最高司令官による停戦呼掛けをみるに至り事態は急転回を示している。

他方イランの石油国有化問題に関しては本月初トルーマン大統領は、イラン、イギリス両政府に対し親書を送り「英イ両国の交渉」による事態の解決を要望したが、イランのモサデグ首相はこの提案を拒否し、国有化を強行する意図を表明した。一方アングロ・イランニアン会社は、二日イラン政府に対し正式代表を送る旨

通告、一時解決の氣運が高まつたが、十九日第三次会談において遂に交渉決裂、イラン政府は接収命令を発し、翌二十日強制接収を行つたため、英政府の態度も硬化し、在留英人保護のため軍艦を急派する等、近東の情勢は頗に緊迫を加えた。

この間対日講和に関する米英間の意見調整のため、ダレス特使はイギリスを訪問し、モリソン英外相との間に討議を行い一時フランスに飛び、フランス政府の見解を質す等活躍したが十四日「完全に意見一致」との米英両国政府の共同コミュニケが発表された。唯フランスが七千二百億円(二十億ドル)の賠償請求の意図を洩らしたことは意外とされている。なお十四日我國の國際小麦協定加入、次いで十六日には國際原料會議(棉花)への加入が夫々承認されたことは講和を控え注目に値する。

新選挙法によるフランス総選挙は十七日実施されたが、結果は「若干の右傾化が看取される」との米紙の論調にもある如く、ド・ゴール派の著しい躍進をみたが、なお総得票数では共産党が第一位を占めた点が注目され、今後の政局見透しについては不安定を免れないとするのが一般の見解の如くである。

このような世界の政治情勢を背景として國際經濟上注目すべき動きは先般國連歐洲經濟委員會(EEC)が歐洲通貨の再評価を勧告、また國際通貨基金が為替制限廃止を勧告したのに関連し、五日スナイダー米財務長官が前者に反対し後者を支持したことであるが、その後の動きをみると歐洲各国も通貨切上はまだ時期尚早とみる向が多い様である。

アメリカの景気は引続き中だるみ症状を呈しているが、これをたてに、統制緩和を要望する議會筋と、大勢はインフレ基調であるとし統制の強化を主張する政府当局との見解の相違は予算案、國防生産法の延長の審議において活潑な論戦となつて現れ、加うるに朝鮮戦線の休戦が國防計画惹いて經濟界全般に及ぶ影響も予想されアメリカ經濟界の今後の成行が注目される。イギリスにおいては軍拡計画の進展に伴い經濟統制の復活ないし強化がみられ始めている。西ドイツのEPUに対する収支は三月以後貸越となつている。

ソ連圏各国間の貿易紐帯は益々強化されているが、中共の棉花不足は甚しいも

のあり、共產圏の資源不足を露呈している。  
インドの輸入促進、インドネシアの中央銀行國營化など東南アジア諸國は經濟建設に忙しい。

## 二、アメリカ經濟の動向

### (1) 景気の動向

ここ数ヶ月來の景気の中だるみは依然として続いている。たとえば二十六日に終る一週間には卸売物価指數(一九二六年=100)は一八一・六と二月中旬のピーク一八三・四を下廻り、食糧品三種卸売物価は二月末の七・一六ドルから七・〇二ドルに低落している。さらに製造、卸売、小売業者の商品在庫高は四月には六八三億ドルと動乱勃発以來一四一億ドルの増大となつてゐる。先月末の最高裁判所の決定、即ち公正取引價格協定に調印していない小売業者は協定價格に拘束されないという判決が直接の動機となつたといへ、ニューヨークの主要百貨店が本月上旬大々的な値下げ競争を展開し、商品價格を五%ないし六〇%引下げたのも最近における売行不振で集積した在庫品を一掃しようという意図によるものであつたとみられる。株式市場も和平説を入れて警戒人氣が擡頭、株価は中旬一時反撥に転じたものの漸落を辿り、特に下旬はマリク提案を契機として急落している。

以上のように商況不振惹いて景氣軟調の傾向がみられる反面、インフレ的圧力も猶強く看取されるところであつて、生産は基礎工業を中心として依然活況を続け、五月には工業生産指數は二三と戦後の最高を示し、又商務省及び証券取引委員會の発表によれば第二四半期の設備投資は六、四二〇百万ドルと史上最高に達すると推定されている。更に之等を映じて國民所得の増大も著しく、此の間民需の削減は一層甚しくなることが予想される等總體としては寧ろインフレ的圧力の存在が基調をなしているとみられている。特に政府当局の見解は懸案の増税、國防生産法の延長等の政治的含みもあり、インフレ的圧力の存在を強調しており、大統領も七日及び十四日の両度に亘つて國防支出は明年七月迄には現在の二倍に達し、したがつてインフレは今の所頭打ちの形だが、本年末からはインフレの圧力が急速に増大するであろうと述べている。しかし他方民間の一部、特に今

回の景気変動によつて最も打撃を蒙つたテレビイセツトメーカー、自動車販売業者、建築業者等の中には統制の撤廃乃至緩和を要望する立場より景気の前途について悲観的な判断を下している向もある。

何れにしても今回の中だるみが当初想像されていた様に今夏或は初秋には終熄

するといふ見透しは既に消え去り、政府当局すら年末或は明年初となることを予測している程であつて、今後朝鮮戦線の休戦が実現し、これに伴う政治情勢の開如何によつては現在の商況不振も案外長引くこととなるのではないかと思われる。

アメリカ主要経済指標

	一九五〇年			一九五一年		
	六月	九月	十二月	三月	四月	五月
現金流通 (百万ドル) <sup>(1)</sup>	二七、〇二六	二七、一五四	二七、八〇六	二七、一七一	二七、一七九	二七、三三四
要求払預金 (百万ドル) <sup>(2)</sup>	八五、〇四〇	八八、〇〇〇	九二、二七二	八九、〇〇〇	八九、五〇〇	八九、五〇〇
工業生産指数 <sup>(3)</sup>	一九九	二二一	二二八	二二三	二二三	二二三
卸売物価指数 <sup>(4)</sup>	一五七・三	一六九・一	一七五・三	一八四・〇	一八三・六	一八二・九
消費者物価指数 <sup>(5)</sup>	一七〇・二	一七四・六	一七八・八	一八四・五	一八四・六	一八五・四
株価指数 <sup>(6)</sup>	一五八・三	一五二	一六五・二	一七〇	一八三・一	一八一・六
百貨店売上高指数 <sup>(7)</sup>	二九八	三三〇	三三二・五	二九一	三三二	三〇一
就業者数 <sup>(8)</sup>	六一、四八二	六一、二二六	六〇、三〇八	六〇、一七九	六〇、〇四四	六一、一九三
失業者数 <sup>(9)</sup>	三、三八四	二、三四八	二、二二九	二、一四七	一、七四四	一、六〇九

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
- (2) 銀行預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高
- (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
- (4) 労働統計局調査
- (5) 労働統計局調査
- (6) 証券取引委員会調査、普通株二六五種
- (7) 連邦準備制度理事会、未調整分
- (8) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
- (9) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし

\*は推定

経済情勢調査(その二)

アメリカ主要商品および株式相場

四九八

	一九五〇年				一九五一年				備考
	六月二十三日	九月二十九日	十二月二十九日	三十一日	四月三十日	五月三十一日	六月二十九日		
電気銅(セ一ポンド)	二二½	一二二½ 一二四½	一二四½	一二四½	一二四½	一二四½	一二四½		
錫	七六½	一〇二½	一五一・〇〇	一五〇½	一四二・〇〇	一三九・〇〇	一〇六・〇〇		
アンチモニー	三〇・五三	三二・〇〇	* 三二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇		
マンガン	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇		
鉛	一一・五〇	一六・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇		
屑鋼(ド一ト)	一三三・〇〇 一三三・〇〇 一三三・〇〇	一三三・〇〇 一三三・〇〇 一三三・〇〇	三九・〇〇	三六・九九	三六・九九	三六・九九	三六・九九		
生ゴム(セ一ポンド)	二八¾	五二½	七〇・〇〇	七二・〇〇	—	六六・〇〇	六六・〇〇		
小麦(セ一ブツシエル)	一一五¾	一一三¾	二四四¾	二四九¾	二四九¾	一一三八¾	一一三〇¾		
棉花(セ一ポンド)	三四・五八	四一・五五	四〇・一七	四六・〇六	四六・〇六	四六・〇六	四六・〇六		
工業株(三〇種平均)	二二四・三五	二二六・三六	二三五・四二	二四七・九四	二五九・一三	二四九・六五	二四二・六四		
鉄道株(二〇種平均)	五五・八五	六七・六四	七七・六四	八〇・五八	八二・九二	七九・六四	七二・三九		
公共株(一五種平均)	四三・九五	四〇・四六	四一・〇四	四二・二五	四二・三六	四二・二一	四二・〇八		

\* 十二月二十六日現在

(2) 経済統制

広範な統制権限を規定した国防生産法は本月末の有効期限を迎えてその延長に  
関しインフレ高進懸念から統制強化を主張する政府当局と現在の景気の中たるみ  
的傾向から統制の緩和を意図する議会との間に意見の対立がみられ、政府側の意  
図した統制権限の強化並に同法の二カ年延長は議会側の反対に逢い、二十九日漸

く暫定的に一カ月間延長されることとなつたが、同時に統制価格を引下げるこ  
と並に新最高価格を設定することの何れをも禁止する附帯条項が附されるに至つ  
た。

なおこのほか統制面では七月一日より実施される統制資材計画(国防関係政府  
諸機関が軍需及び緊急民需に対して鋼鉄、アルミニウム、銅の供給量を確保する

ための割当計画)にもとづき鋼鉄、銅、アルミニウムの割当率が発表(二十四日)され、また衣料の最高価格(十四日)が設定された。

### (3) 財政金融問題

さきに大統領が一九五二会計年度予算の赤字一六五億ドル補填のために要請した増税一〇〇億ドルは政府の再三に互る熱心な運動にもかかわらず、七二億ドルに減額されて漸く下院を通過した状態で議会通過までにはなお曲折が予想されている。スナイダー財務長官も一九五一会計年度は三〇億ドルの黒字となろうが、増税案が早急に議会を通過しなければ、七月一日より始る五二会計年度は数十億ドルの赤字となろうと指摘している。ちなみに五二会計年度予算の審議は停頓しており、予算は大幅に削減される可能性が強い。

また二十日にはマーシャル国防長官は議会に対してアメリカ国内および国外における軍事施設建設計画(総額六五億ドル)の承認を議会に要請している。右計画にもとづき約四五億ドルの追加予算が早晚議院に提出されるものと思われる。

なお金融面ではウイリソン国防動員総本部長官、スナイダー財務長官、マーチン準備制度理事会々長、カイザリング経済諮問委員会委員長の四人よりなる非公式委員会、いわゆるウイリソン・コミティーはかねてインフレ抑制のため信用統制の強化に関して検討を加えていたが、五月三十一日大統領に「信用政策に関する報告書」を提出し、その中で準備金制度の強化(貸出に対する準備金の保有、国債による特別準備金制度の設定、準備金制度の非加盟銀行への適用)を中心とする信用統制方策を提案している。右の提案は各方面に多大の反響を呼んでいるが、金融界では一般に準備金制度の強化は政府の銀行に対する干渉の道を拓き、アメリカの自由企業体制に背馳するものであるとして反対の態度を持しており、議会側も信用統制政策の強化に関しては関心が薄く、その立法化は困難視されている。

このほか自主的信用抑制委員会が既存不動産の売買用資金の貸付に関する最高貸付額および最低現金払込額を設定した。これは不動産の新築に適用される現行不動産信用統制を補足するものである。

### (4) 対外援助の方向

米政府は六月八日一九五二年度対外援助費八五億ドルの内訳説明書を議会に

提出したが、右報告によればこの内アジアおよび太平洋地域にたいする経済技術援助費三七五百万ドルの主要内訳は次の通りである。(単位百万ドル)

農業、林業、漁業計画	九五
保健、衛生計画	二一
工業、労働計画	四四
電源開発その他公共土木事業	一二
教育計画	五
国連朝鮮復興局	一一二
その他	八六
合計	三七五

右報告においては、南鮮復興費が一二百万ドルと総額の約三〇%を占めており、また対日援助資金は別途考慮される旨明らかにされているのが注目される。経済協力局(ECA)は二十二日台湾、インド、フィリッピン、インドネシア、タイ、ビルマ、インドシナの七カ国にたいして五四、八四二千ドルを割当てたが、右の使途はインドの小麦買付以外は米国および我国よりの各種開発用資材、医薬品等の買付が主となつてゐる。なお政府当局はポイント・フォア計画とECA活動との間に実質的にはほとんど差異がないため、去る五月二十四日の大統領教書にもとづき現在国務省技術協力局(Technical Cooperation Administration)で担当しているポイント・フォア計画実施権限の経済協力局への移管を考慮している模様である。

### (5) 対外援助政策の諸問題

トルーマン大統領は六月二日対外援助関係各種連邦行政機関に対する三六五百万ドルの一九五一会計年度追加予算支出法案に署名したが、議会はこの法案に附帯条項を附し、ソ連及びその衛星国に戦略物資を輸出する諸国に対しては経済援助を禁止する旨規定した。これにもとづきフォスター経済協力局長官は七日ECA諸国政府にたいし、五項目一、七〇〇品目に上るソ連圏向け禁輸物資リストを通告した。

しかし大統領は右附帯条項に反対しており、ついに十五日大統領を議長とする

国家安全保障會議(NSC)は右援助禁止条項の実施を九十日間停止することとした。また大統領は十六日には六月十二日満期失効となつた互惠通商法の二カ年延長法案に署名した。

本年八月一日よりの新年度棉花輸出割当についてニューヨーク綿業界では五五〇一六〇〇万俵(昨年度輸出割当高三六九万俵)と予想しており、六月十二日農務省は第一回分(八月一日十一月三十日)として二五〇万俵の暫定割当を発表したが、その内五〇三千俵が日本に対して割当てられた。

なお復興金融会社は前月に引続き、再三錫価格の値下げを実施し、六月十八日にはポンド当り一ドル〇六セントに引下げたが、サイミントン総裁は錫が公正な価格になれば米國政府は再び錫を買付ける旨言明した。

### 三、西欧諸國の政治經濟動向

#### (1) フランスの総選挙

フランスの國民會議議員総選挙は六月十七日施行された。この総選挙は第四共和國となつてから二回目のもので、一九四六年十一月に第一回総選挙が行われてから四年半になる。

今回の総選挙は、現在の憲法下において共和政体を擁護することを標榜する人民共和派、社会党、急進社会党、民主社会主義抗戦同盟からなる政府与党連合(第三勢力)、従来百八十余名の議席を占め第一党であつた共産党、中道派政治の無力無能と共産党の反仏的行動を攻撃し、強力なる政府出現のため憲法改正を要求するド・ゴール派(フランス國民連合)、それにド・ゴール派と中道派の中間に位する独立共和派、自由共和派、農民行動党など保守系小党よりなる第四勢力の四派による戦いであつた。

今回の選挙に適用された新選挙法は過去二年間もみにもんだあげく漸く成立したもので、比例代表制、多数決制、名簿連合制からなる複雑なものである。特に最後の名簿連合制は左右両翼の進出を抑えることを目的としたものであつた。

選挙の結果はド・ゴール派が進出し、共産党が衰退し、与党である第三勢力も若干の後退を示して、政局の不安定を一層強くした。すなわち議席総数六二七のうちド・ゴール派一一八、共産党一〇一、社会党一〇三、急進社会党九二、人民

共和派八六、穩健諸派(第四勢力)九九、海外領土派二三、北阿民主連盟三、その他八、不明四となつた。

政府与党である社会党、急進社会党、人民共和派の合計は二八一で従前の二九〇より減少した。そこで従来通り第三勢力が政権を担当するとしても従来以上に第四勢力の参加を要請せざるをえなくなるであろうと思われる。従つて政府は今までよりも右傾することが予想されるがこれにたいする社会党の態度が注目される。一九四八年夏急進社会党のマリを首班とした中道内閣が独立共和派のレイノーを蔵相とした処その經濟政策にたいする社会党の反対にあつて直ちに辭職した前例がある。このように中道派内閣の成立困難の見透しから、ド・ゴール派の政権担当あるいは同派の非常手段による政権奪取、もしくは内閣成立難による再選挙を予想する向きもある。

#### (2) イギリス經濟統制の動向

再軍備計画の実施に伴い各種の統制が復活乃至強化の傾向にある。政府は六月二十二日以降広範囲にわたるニッケルの使用禁止を命令、さらに二十八日には稀少金屬類の消費統制および国防生産部門への優先割当制等に関する諸計画を発表したが、優先割当制は国防生産、ドル地域向け、ポンド地域向け重要輸出産業の順に優先権が与えられることになっており、近い内に実施される予定である。又、各種事務所および五千ポンド以上の娛樂施設の建設は全面的に禁止され地方公共団体などによる住宅建築計画も若干削減されたようである。他方輸入品價格の騰貴は貿易収支の悪化を齎らし、一月―五月間において、入超額は四〇一・九百万ポンド(昨年度入超総額三四七・九百万ポンド)に達した。政府は輸入原料および製品價格の騰貴に伴う国内物價の高騰を抑制するため広範囲に亘る價格統制を復活せんとし、十九日物價騰貴阻止法案なるものを上程したが、シヨークロス商相は本法案は、差当り物價騰貴の阻止を目的とし大幅な價格引下げの実現は期待しないと説明している。又本法は例えばある小売業者が價格を引下げた場合、当該商品の製造業者、卸売業者が以後その小売業者に対して供給を停止する事例があつたが、今後はかかる場合には製造業者や卸売業者を告発する権限等をも規定している。かくの如く政府は着々軍拡に伴うインフレ対策を講じているが、これに

関連して国連歐洲經濟委員會は五月二十七日報告を発表し、現在のインフレーションは外来的、世界的なものであり、従つて西欧諸国にとつて平価引上げが最も有効なインフレ対策であると勧告し、この報告をめぐり再びポンド切上論がやましく論ぜられることとなつた。尤も政府当局ならびに金融界では、まだ時期尚早であるとの意向が強い。

### (3) 西ドイツ經濟の近状

西ドイツ政府は一、二月に歐洲支払同盟(EPU)に対する債務が増大した為、二月下旬から六月一日までEPU諸国からの自由輸入の停止を行つた。その間輸出は著実に増加して(四月の輸出二七四百万ドル、輸入二五六百万ドル)出超に転ずると共に、EPUに対する収支も三、四月とも貸越を示すようになり為替の危機も漸く脱しうるに至つた。

このような貿易の好転は、生産の上昇によるものである。即ち四月における石炭の生産高は日産四〇〇千トンを超え、鉄鋼の月中生産量は一、一二〇千トンに達し、綜合生産指数は、戦前(一九三六年)を基準にして一三九と戦後の最高記録を示した。

又レンダー・バンクが先に最低一〇億マルクを目標として実施した信用収縮措置は、輸出の増大に伴い、輸出業者に対する外貨買上げのマルク資金の支払いが増加したため、市中よりの引上げが容易となり、四月までに約六億マルクの信用収縮が達成された。しかしながらレンダー・バンクは物価の騰勢(基礎資材価格の上昇は事変後四月までに二七%)消費購買力の増大などのインフレ要因を抑えるため、今後も信用制限政策を持続する旨明言している。その他、雇用は季節的要因も伴い増大し、四月末における失業人口は一、四四六千人と前年同月よりも約三〇〇千人減少した。

尚、本月初め、ボンにおいて米英仏三国代表と西ドイツ政府との間にドイツの戦前および戦後の対外債務処理方式にかんする第一次会議が行われ、ついで二十五日からロンドンで債権者団体をも交えて会談が開催された。早急の決定の見透しは今のところたないが、この問題についてドイツ側では、「戦前債務の処理が行われる以前に戦後の債務の清算を要求されることは先ずないであろう」との

希望の見透しを持つてゐる模様である。

### 四、ソ連圈内の貿易事情

朝鮮動乱を契機とするアメリカ始め西欧諸国のソ連圏に対する戦略物資の輸出禁止措置は、ソ連圏内の經濟的交流をますます強化している。このことはソ連および東欧諸国と中共との間に最近締結された一連の通商協定によつても明らかである。すなわち本年六月十五日モスクワにおいて一九五一年度中ソ通商協定が締結された。右協定によれば、一九五一年中の貿易額は双方ともに一九五〇年の水準をはるかに凌駕するものといわれる。これと同時に、一九五〇年二月十四日調印された中ソ借款協定に基いて、本年ソ連は中共に設備および資材を提供すると協定も調印された。ちなみに一九五〇年度中ソ通商協定は一九五〇年四月十九日調印されたが、その貿易実績を見ると、中共の対ソ輸出額は約二億ドル、輸入額は約二億五千万ドルに上つたといわれている。もつともこの入超額約五千万ドルは、中ソ借款協定に基づく三億ドルのクレジットによつて賄われている。

さらに六月二十一日には中共とチェッコとの間に一九五一年度通商協定が締結された。新協定によると貿易額は一九五〇年水準を四倍上廻る予定といわれ、中共は原料品、チェッコは工業設備を輸出する。また六月二十日の外電は、ハンガリー政府代表団が中共との間に相互協力協定を締結するため六月十九日北京に向け出発したことを伝えている。

国連歐洲經濟委員會(EECE)のアルチュニアン、ソ連代表は、六月五日の委員会でソ連圏に対する西欧諸国の輸出禁止措置を攻撃し、次のような注目すべき言明を行つた。「中共貿易には大きな発展の余地がある。西欧諸国が中共との貿易を望まないならば、同国はソ連、チェッコその他東欧諸国との貿易を促進するであろう。」いうまでもなくアメリカ始め西欧諸国のソ連圏に対する戦略物資の禁輸政策強化の結果、ソ連側としてソ連圏内の經濟的交流を促進せざるをえない立場にあるが、右の如き最近におけるソ連および東欧諸国と中共との間の一連の通商協定の締結は、その端的な現われとして注目すべきものがある。

### 五、中共地区の棉花不足

軍、民需の需要増にもかかわらず、原棉の輸入不振と国内棉の供給不足によつ



て中共地区最近の綿工業は著るしい不振に追い込まれている。中共の昨年中の棉花生産は目標一、三六六万ピクルに対し、実績一、四二一・九万ピクル(一九四九年八八万ピクル)と予定量を五五・九万ピクル上廻る成績をあげた。しかしこれを戦前水準(一九三六年)に比較すると八三・七%にすぎず、棉花輸入の困難化と端境期という季節的要因によつて最近における不足状態は特に烈しい模様である。すでに上海人民政府は同市の全紡績工業に対し六月六日以後六週間にわたつてその操業を全面的に停止するよう指令を發したといわれる。従来上海の各紡績工場は一週間に一日の割で操業を行つていたのであるが、この指令のため六月六日以降は全然操業を停止することになった。

政府は棉花不足の物価その他經濟一般に対する影響を考慮し、六月一日棉花買付けに関する指令を發した。これにより、政府は農家が手持ち棉花を政府に対し、公価で売渡すこと、国营貿易公司および合作社は公価による棉花買付けを行うこと、合作社および人民銀行は棉花農に有利な貯蓄弁法を講じて棉花蒐集に協力する等を要請している。

この様に中共は国内生産および供出の増強と同時に一月始めには棉花、綿糸布を国有として統制を強化し同時にあらゆる手段を講じて国外からの輸入に努力している。すなわち中共は最近インドの食糧不足を援助するためと称し多量の食糧の提供を決定し、第一回には米五万トン、第二回には穀物百万トン以上、第三回目には四十万トンを送ることになり、その一部はすでにインドに到着している。昨年における中共の農業生産は生産目標より二・五%増産されているが戦前水準(一九三六年)に比較すると八五・七%にすぎない。いづれにしても中共地区内の食糧事情は輸出を許す程良好ではなく、それをあえて輸出するのは、インドから棉花を主とする必要戦略物資を獲得するためであるとみられている。

## 六、東南アジア諸国の動き

### (1) インドの輸入促進策

五月三十一日の国会は予てからネル首相が提案していた憲法第一九条改正法案を可決した。これによつて従来完全に自由を保証されていた言論にある程度の制限が加えられることとなった。これに対して全インド新聞編輯者会議その他各

界の反対運動もかなり根強いものがあつたが、ネル首相はその本旨について、「この改正は民主主義的な進歩を確保するためのものであり、民主主義の進歩に随伴する危険を回避するための中道をも若干考慮に入れたものである。もし諸君がこの弾力性を認めないならば、民主主義の進歩も自由も他からの圧力をうける前に自滅する惧れがある」と述べている。

つぎに、元国民会議派の巨頭クリパラニは六月十六日、地方分権的な經濟体制樹立を目標として人民党を設立したが、その直前ネルに対する親愛の情を表明しており、総選挙を前に控えたインド政界の動きは複雑微妙なものがある。

一九五〇—五一年度におけるインドの貿易収支は輸出は五、七七七百万ルピー、輸入は五、六五八百万ルピーで、一一九百万ルピーの出超であつた。輸出貨資の大宗は綿製品であり、輸入物資の中では棉花と食糧の増加が目立つている。

右のごとく輸出は概して好調であるが、インド政府は寧ろ輸入に重点を置いており、この程發表された本年七—十二月の輸入許可はつぎのごとく大幅の緩和を見た。

本年三月、一—六月分として發給せられた輸入許可証の有効期限を六カ月延長するとともにその金額を倍加せしめたが、今回さらに倍加前の一〇%を自動的に増加することとなった。以上のほか、木工具、藥品、冷蔵庫、タイプライター、電気機械、紙、羊毛、食品類等若干の物資については、その一—六月の許可額が不足であるばあいには、七—十二月についても新しく許可証が發給され、また、燕麥、魔法瓶、浴槽、煙草用紙等は一一六月には許可されなかつたが七—十二月には許可品目に繰り入れられており、種々の鉄鋼ならびに非鉄金屬製品が新規に自由許可品目となった。

インドの食糧危機はなお樂觀を許さない状態にあるが、トルーマン大統領は十五日、対インド食糧援助法案に署名し、その実施も軌道に乗ることとなった。十二日、ネル首相は同法案がアメリカ議會を通過したことに対し、新聞声明を發表して深甚なる謝意を表した。

### (2) インドネシアの動き

国連の中共向け戦略物資禁輸措置はインドネシアの貿易収支に大きな影響をも



たらずものとして各方面の注目をあつめているが四月以後(四月迄は増加傾向にあつた)の輸出統計はいまだ公表されていない。ゴムおよび錫の輸出額は総輸出額の五〇%を占めており、また今年度の輸出税収入予想は総額約一〇億ルピア(同国税関統計)で内ゴム関係が八億五千万ルピア(八五%)を占めていることからゴム輸出の消長は直接財政にひびいて来る。政府は財政安定措置として現行輸出税(一キロ当り一〇八・六インドネシア・セント)を七―九月には一二九セントに引上げる旨発表している。

重要企業国有化の第一着手として始められたジャワ銀行の国営化については政府民間合同委員会が設置され発券銀行国有法案が起草されている。ちなみに同行の五月末帳尻の主なもの金および地金八七〇百万ルピア、割引貸付四二六百万ルピア、政府への貸上金一、八三三百万ルピア(以上借方勘定)、資本金九百万ルピア、流通紙幣二、七七〇百万ルピア(以上貸方勘定)である。

なお通貨改革による新券交換はほとんど完了しており(旧券七百万ルピア一〇・二%)、現在、増資(政府出資)や支店増設が進められている。

### (3) フイリピン

フイリピンでは共產主義諸国への戦略物資禁輸、経済開発に必要な物資の禁輸または制限措置を規定した法令が六月十九日発せられた。政府は同法令にもとづいて新たに輸出管理局を設置し、輸出統制の強化を企図している。

なおECA援助も順調に行われており、最近農業地域の家内工業創設、石炭資源の開発、紡績工場の建設、鉄道の敷設補修、低家賃の都市住宅建設等のため三、〇八〇千ドルの支出がなされている。

現行日比通商協定は一年間に五千万ドルの物資交換(スウィング額二五〇万ドル)を規定したものであるが、来る六月末を以て期限満了となるので引続き一カ年を超えない期間(実質的には講和まで)延長されることになった。フイリピンは最近日本から鉱山開発用、運搬用各種設備等を輸入しているが一部では取引の円滑化特に協定金額の不足を緩和するため一千万ドルの増加を計画していると伝えられている。

## 昭和二十六年七月

### 海外経済事情

#### 一、概況

- 二、アメリカ経済の動向
- 三、西欧経済の諸問題
- 四、ソ連圏の対外貿易関係
- 五、中共の経済的難局
- 六、東南アジア諸国の動き

#### 二、概況

朝鮮停戦に関し国連、共產両軍代表は開城において七月八日予備会談を開始し、会議議題については二十六日漸く一致をみたものの、その最初の討議題目である軍事的境界線の問題で早くも難関に逢着、双方の意見は対立を続けており、最終的に停戦が成立するにしても猶可成りの日数を要するものとみられる。

しかしながら、アメリカ政府当局は従来以上に再軍備計画継続の必要を強調し、仮令朝鮮問題が解決をみたとしてもそれは一時的な武装平和に過ぎず、共產諸国の侵略政策は容易に改められるものではないとしている。トルーマン大統領は二十三日議会に對する年央経済報告において「共產主義者の侵略や破壊行為に對する他国の闘争や防衛を援助」するため六三億ドルの軍事援助費支出を要請、また二二億ドルの対外経済援助を与えるよう勧告している。

また一方、アメリカの防衛態勢は対外面において一層積極化し十八日シヤーマン米海軍作戦部長とフランコ・スペイン大統領との間に、米海空軍によるスペイン